

物流の「2024年問題」等の対応 に活用できる主な補助事業

＜令和6年4月19日（金）現在＞

物流効率化に向けた先進的な実証事業のうち荷主企業における物流効率化に向けた先進的な実証事業	2
中小企業省力化投資補助事業	3
生産性革命推進事業のうちものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）	4
中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金	5
モーダルシフト等推進事業	6
モーダルシフト加速化緊急対策事業	7
AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金のうちトラック輸送の省エネ化推進事業	8
生産性革命推進事業のうちIT導入補助金	9
物流革新に向けた生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化総合対策のうち物流生産性向上推進事業	10
商用車の電動化促進事業	11

（本資料のお問い合わせ先）

四国経済産業局
産業部 商務・流通産業課
電話：087-811-8524（直通）

- 働き方改革に関する法律が2024年4月からトラックドライバーにも適用される一方、物流の停滞が懸念される「2024年問題」に直面しています。
- 荷主企業、物流事業者等が協力して我が国の物流を支えるための環境整備に向けて、政府では令和5年6月2日に、(1)商慣行の見直し、(2)物流の効率化、(3)荷主・消費者の行動変容について、抜本的・総合的な対策を「物流革新に向けた政策パッケージ」として策定しました。
- 同日、経済産業省、農林水産省、国土交通省では発荷主事業者・着荷主事業者・物流事業者が早急に取り組むべき事項を「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」として策定しました。ガイドラインの遵守と業界特性を踏まえた自主行動計画の作成を呼びかけ、現在100以上の団体・事業者が自主行動計画を策定しました。
- さらに政府では、2030年度の輸送力不足の解消に向け可能な施策の前倒しを図る「物流革新緊急パッケージ」を、令和5年10月6日にとりまとめ、これらの施策の実現に向け、令和5年度補正予算、令和6年度予算等を活用した取り組みを進めております。

- 中国四国農政局、四国経済産業局及び四国運輸局では、令和5年5月31日に連携協定を締結し、これまで「2024年問題」の周知等を行ってきましたが、今般、**事業者において物流対策等に活用できる補助事業をとりまとめました。**
- 物流課題への対応は、2024年だけではなく、担い手不足等も背景に中長期的に対策を図る必要があります。荷主業界と物流業界において物流の対応策を検討するにあたり、ここに紹介する支援制度の活用をご検討いただければ幸いです。

- 本資料は、利用いただける対象者が比較的広い補助事業を中心にとりまとめました。
- 申請に際しては、各制度の要領等を再度ご確認くださいませよう、お願いいたします。

荷主企業における物流効率化に向けた先進的な実証事業

【令和5年度補正 55億円の内数】

- 荷主企業の物流施設の自動化・機械化に資する機器・システムの導入等に係る費用を補助することを通じて、荷主企業の省力化や物流効率化の投資効果を明らかにする実証を行う。

補助対象 : 物流施設の自動化、機械化に資する機器・システム

対象者 : 中小企業等、中堅企業等

補助上限 : 中小企業等 : 1億円 (投資下限300万円) 中堅企業等 : 5億円 (投資下限5000万円)

補助率 : 中小企業等 : 2/3以内 中堅企業等 : 1/2以内

公募時期 : 第2次公募 : 令和6年4月12日(金)～5月20日(月)17時〆切

申請／照会 : 事務局 (TOPPAN(株)) info_logi@logiefficiency-meti.jp

詳細 (URL) : <https://logiefficiency-meti.jp/index.html>

想定する対象機器・システム等 (例)

(画像出所) 株式会社ダイフク、オークラ輸送機株式会社、トラスコ中山株式会社、GROUND株式会社、国土交通省「物流DX導入事例集」掲載事例

入出荷

トラックローダー



フォークリフト(有人・無人)



パレタイザー・デパレタイザー



保管

物流資材、洗浄等附属設備



レンタルパレット

自動倉庫 (ビル式、パレット式)



保管ラック

運搬

コンベヤ

垂直搬送機

AMR (自律走行搬送ロボット)



AGV (無人搬送ロボット)



仕分け

自動仕分け機



ピッキングシステム・ロボット



システム関係

バース予約システム

倉庫管理システム

伝票電子化・物流EDI

AIカメラ・システム

RFID等自動検品システム

工程設計・BIシステム

積付管理システム

輸送マネジメントシステム

中小企業省力化投資補助事業

【令和5年度補正 1,000億円】

- I o T、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を支援。

補 助 対 象	： 補助対象としてカタログに登録された製品等 ※以下URLにてお知らせ予定
対 象 者	： 人手不足の状態にある中小企業等
補 助 上 限	： 従業員数21名以上：1,000万円（従業員規模や賃上げによって異なります。200万円～1,500万円）
補 助 率	： 1/2以下
公 募 時 期	： ※以下URLにてお知らせ予定
申 請 / 照 会	： 中小企業省力化投資補助事業 コールセンター 0570-099-660（IP電話等：03-4335-7595）
詳細（URL）	： https://shoryokuka.smrj.go.jp/

製品カテゴリ（物流関連）

製品カテゴリ Ver.1.0 令和6年3月29日現在

製品カテゴリ名	自動倉庫	検品・仕分システム	無人搬送車（AGV・AMR）
活用イメージ	- 製造業の工場や倉庫において、従業員が棚からの出し入れを人力で行っていたところ、自動倉庫では荷渡し装置に置くだけで、棚の中に自動で搬送してくれる。 - 保管場所を探すのにかかっていた時間も、自動倉庫ではロケーション管理、在庫管理、日付管理の自動処理が可能なので、大幅に効率化。	- 製造業の工場や倉庫において、従業員がリストを見ながら目視で検品・仕分を行っていたところ、製品の導入により目視で確認する工程を無くし、仕分けに係る無人化を実現。 - 人手作業の場合、どうしてもなくなる「ミス」を自動化により低減。	- 台車の自動化機器、製造業の工場や倉庫において、従業員が人手による手押し台車等での搬送を行っていたところ、無人搬送車はルート等を設定するだけで自動で搬送が可能。 - 搬送ミスの低減や作業ムラが無くなることにより、処理スピードや処理精度が向上。
対象業種	製造業、倉庫業、卸売業、小売業		
対象業務プロセス	保管・在庫管理、入出庫	資材調達、加工・生産、検査、保管・在庫管理、入出庫	

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）

【令和5年度補正 2,000億円の内数】

- 中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援。

補助対象：機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、クラウドサービス利用費、原材料費等

対象者：次の要件を満たす事業計画を策定・実施する中小企業等

付加価値額 + 3 %以上/年、	給与支給総額、 + 1. 5 %以上/年、	事業場内最低賃金 地域別最低賃金 + 3 0 円以上
---------------------	--------------------------	-------------------------------

補助上限：750万円～1億円（応募枠等で異なります）

補助率：1/2、2/3等（応募枠等で異なります）

公募時期：第18次公募：令和6年5月9日(木)17時〆切 ※次回公募情報は以下URLにて情報更新予定

申請／照会：ものづくり補助金事務局サポートセンター（全国中小企業団体中央会）電話番号：050-3821-7013

詳細（URL）：<https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

第17次公募からの変更点

- 「省力化（オーダーメイド）枠」を新設し、補助上限額を大幅に引き上げ、省力化投資を重点支援。
- 現行の枠を見直し、「製品・サービス高付加価値化枠」と「グローバル枠」に整理統合するとともに、今後成長が見込まれる分野（DX・GX）は通常枠よりも補助上限額・補助率を引き上げることで支援を重点化。

種・類型	補助上限額 ※かつ内は大幅引き上げを行う場合	補助率
省力化（オーダーメイド）枠	5人以下 750万円（1,000万円） 6～20人 1,500万円（2,000万円） 21～50人 3,000万円（4,000万円） 51～99人 5,000万円（6,500万円） 100人以上 8,000万円（1億円）	1/2※ 小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2、1,500万円を超える部分は1/3
製品・サービス高付加価値化枠		
通常類型	5人以下 750万円（850万円） 6～20人 1,000万円（1,250万円） 21人以上 1,250万円（2,250万円）	1/2 小規模・再生 2/3 新型コナリ回還加速化特例 2/3
成長分野進出類型（DX・GX）	5人以下 1,000万円（1,100万円） 6～20人 1,500万円（1,750万円） 21人以上 2,500万円（3,500万円）	2/3
グローバル枠	3,000万円（3,100万円～4,000万円）	1/2 小規模 2/3

物流関係の活用例

ものづくり補助金総合サイト 成果事例検索より一例を抜粋

- 無人搬送ロボットを活用した工場内物流システム改革と人手不足解消 プラスチック製品製造業
- クラウドとAIの連携による複数倉庫一元管理および物流管理の最適化・自動化 情報サービス業
- 物流工程の革新（最新の包装設備の導入）によるボトルネック解消 飲食料品卸売業
- 最新型包装機械導入による鮮度保持、生産効率向上等を図った次世代型の農産物物流・販売への取組 各種商品卸売業
- 入出荷管理から在庫管理、物流コスト管理まで一元管理する倉庫管理システム導入 倉庫業
- 最新式ロボット導入による荷役業務の高度効率化と作業負荷軽減 運輸に付帯するサービス業
- 荷姿の判別機能を有するロボットの導入による荷役作業の軽減と生産性向上 道路貨物運送業
- パレット洗浄業務の新展開による顧客サービスの高付加価値化 道路貨物運送業
- 農作物別に温度管理が可能な大型冷凍庫の導入 道路貨物運送業

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

【令和5年度補正 1,000億円】
国庫債務負担行為含む総額3,000億円

- 中堅・中小企業が、持続的な賃上げを目的に、足元の人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して支援。

補助対象 : 建物（拠点新設・増築）、機械装置、器具備品、ソフトウェア等

対象者 : 中堅・中小企業（従業員2,000人以下の会社等）

補助上限 : 50億円（投資下限額10億円）

補助率 : 1/3以内

公募時期 : 第1次公募：令和6年3月6日（水）～4月30日（火）17時〆切 ※次回公募情報は以下URLにて情報更新予定

申請／照会 : 中堅・中小成長投資補助金サポートセンター 050-3667-8453

詳細（URL） : <https://seichotoushi-hojo.jp/>

補助対象事業のイメージ（例）

<製造業>



生産工程の抜本的改革
<co2削減や生産性向上>

<卸売業>



最新設備を導入した物流センター
<生産性向上>

事業期間

- ◆ 交付決定日から3年以内

補助対象要件（賃上げ要件）

- ◆ 補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員1人当たり給与支給総額の伸び率（年平均成長率）が、事業実施場所の都道府県における直近5年間の最低賃金の年平均成長率以上

モーダルシフト等推進事業

(モーダルシフト等推進事業【令和5年度補正 123百万円】)

【令和5年度 36百万円】

- モーダルシフト、省人化・自動化に資する機器の導入、過疎地域における共同配送、中継輸送等の物流効率化を図る取組に対して支援。

補助対象 : 計画策定経費、運行経費

対象者 : 物流事業者、荷主等の関係者による協議会で検討した上で「総合効率化計画」を策定する(した)事業者

補助上限 : 計画策定経費 : 200万円、運行経費 : 500万円

補助率 : 計画策定経費 : 定額、運行経費1/2以内

公募時期 : 令和6年4月16日(火)～6月7日(金)17時

申請/照会 : 四国運輸局 交通政策部 環境・物流課 電話番号 : 087-802-6726

詳細(URL) : https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/ms_subsidy.html

補助金と「総合効率化計画」の関係

- ・ 計画策定経費は、さまざまな計画の策定について補助。
- ・ 運行経費は、認定された「総合効率化計画」のうち、「モーダルシフト」「幹線輸送の集約化」「過疎地域のラストワンマイル配送」「中継輸送」の運行経費の一部に補助。

物流総合効率化法による計画認定「総合効率化計画」



運行経費の一部を補助

補助対象に拡充

中継輸送の例



物流DX(省人化・自動化)の上乗せ補助

- ・ 省人化・自動化に資する機器の導入等を計画したり、実際に当該機器を用いて運行する場合には、補助額上限を引き上げ。



無人搬送車



ピッキングロボット



無人フォークリフト

計画策定経費：

上限200万円(補助率：定額) + 引き上げ300万円(補助率：1/2以内)
= **上限500万円**

運行経費：

上限500万円(補助率：1/2以内) + 引き上げ500万円(補助率：2/3以内)
= **上限1,000万円**

「総合効率化計画」の認定を受けた事業者に対する支援措置は、補助金のほか、輸送連携型倉庫の税制特例(法人税の割増償却8%、固定資産税の課税標準1/2(ともに5年間))や、金融支援、資金貸付け等があります。

モーダルシフト加速化緊急対策事業

【令和5年度補正 5,800百万円】

- 物流総合効率化法に基づきモーダルシフトの認定を受けた事業について大型コンテナ等の導入経費を支援。

補助対象：31ftコンテナ等の荷役機器、海運シャーシ等の輸送機器やGPS機器 等 ※1

対象者：荷主・利用運送事業者・実運送事業者等から構成された協議会 ※2

補助上限：鉄道関係：3億円／件、内航海運関係：1億円／件

補助率：1/2以内

公募時期：調整中

申請／照会：（令和6年度の事務局はパシフィックコンサルタンツ株式会社に決定）

※1 補助対象機器等

- 31ftコンテナ、大型コンテナ専用トラック、フォークリフト等の荷役機器、
- 海運シャーシや40ftコンテナといった輸送機器やGPS機器、
- 船内ドライバー用施設、冷蔵・冷凍コンテナ、冷蔵・冷凍トラック、低床貨車等

※大型コンテナのラウンドユースやシャーシ・コンテナによる混載輸送、荷主・物流事業者連携による生産性向上に資する事業等先進的な取組を想定



31ft コンテナとトップリフター



海運シャーシ

※2 協議会イメージ

協議会イメージ

【荷主】
メーカー・卸売 等

【利用運送事業者】
地元の海運事業者 等

【実運送事業者】
JR貨物・内航海運事業者 等

【リース会社】

トラック輸送の省エネ化推進事業

【令和5年度 62億円の内数】

(運輸部門におけるエネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金【令和6年度予算案 62億円の内数】)

- 車両動態管理システムや予約受付システム等のAI・IoTツールを活用したトラック事業者と荷主等の連携による省エネ効果の実証を支援。

補助対象：車両動態管理システム、予約受付システム等、配車計画システム 等

対象者：貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者、自家用トラック事業者、荷主 等

補助上限：車両動態管理システム 30台、予約受付システム等 4千万円・5千万円、配車計画システム 4千万円

補助率：車両動態管理システム 定額または 1/2、予約受付システム等 1/2、配車計画システム1/2

公募時期：令和5年度の公募は終了（令和6年度の事業詳細は未定）

申請／照会：（令和6年度の事務局はパシフィックコンサルタンツ株式会社/パシフィックリプロサービス株式会社に決定）

補助率・補助上限額・上限台数

システム・種類		補助率	上限台数・上限額（1事業者あたり）
車両動態管理システム（クラウド型）		定額※1 または1/2以内	30台※2
予約受付システム等	予約受付システム	1/2以内	4千万円
	ASNシステム		
	受注情報事前確認システム		
	パレット等管理システム		
	パレタイズシステム		5千万円
配車計画システム		1/2以内	4千万円
AI・IoTによるシステム関係ツール		1/2以内	なし

※1 1台あたり補助対象経費が24万円以上の場合、補助額は定額の12万円

※2 省エネ等の優遇措置対象車両は上限台数に含まない

(注) 本ページは公募が終了した令和5年度の内容です

IT導入補助金

【令和5年度補正 2,000億円の内数】

- 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援。

補助対象	： 同補助金HPに公開（登録）されているITツール（ソフトウェア、サービス等）
対象者	： 中小企業・小規模事業者等
補助上限	： 5万円～450万円（応募枠等で異なります）
補助率	： 1/2～4/5（応募枠等で異なります）
公募時期	： 通常枠 3次公募：令和6年5月20日(月)17時〆切 ※公募時期の詳細、次回公募情報等は以下URLを参照
申請／照会	： IT導入補助金2024事務局 電話番号：0570-666-376（IP電話等：050-3133-3272）
詳細（URL）	： https://it-shien.smrj.go.jp/

活用例

通常枠

- ・ タイムカードによる勤怠管理のため、本社出勤後の現場移動、帰社後の帰宅が必要であったところ、「勤怠・労務管理ツール」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、残業時間が3割削減、人事担当の作業効率も大幅アップ。

インボイス枠

- ・ インボイス発行の手間を効率化するため、「会計ツール」を導入。経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。

運輸業の活用例

IT導入補助金総合サイト 活用事例より抜粋

「働き方改革 & 年間3000枚もの書類を
9割ペーパーレス化！」

運航管理 業務日報 クラウド 従業員数31～50名



「配車・日報業務が激的に効率化」

バス運行管理 業務日報 クラウド 従業員数51～100名



「売上集計の処理時間が30%以上短縮！」

決済・債権債務・資金回収 販売管理ツール 従業員数31～50名



物流生産性向上推進事業

【令和5年度補正 800百万円】

【持続可能な食品等流通対策事業【令和6年度予算案 150百万円】】

- 産地、卸売市場、食品流通業者等による①物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組、②物流の効率化やコールドチェーンの確保等に必要な設備・機器の導入を支援。

補助対象	：①物流生産性向上実装事業：標準パレット等、②物流生産性向上設備・機器等導入事業：共同配送システム、パレタイザー、冷蔵庫等
対象者	：中央・地方卸売市場の関係事業者で構成する団体、食品卸団体、食品小売団体、協議会(食品流通業者等で構成)
補助上限	：①物流生産性向上実装事業：30百万円、②物流生産性向上設備・機器等導入事業：100百万円（1構成員あたり30百万円）
補助率	：①物流生産性向上実装事業：定額、②物流生産性向上設備・機器等導入事業：1/2以内
公募時期	：令和6年4月9日(火)～6月28日(金)〆切
申請／照会	：公益財団法人食品等流通合理化促進機構 業務部 電話番号：03-5809-2176)
詳細(URL)	： https://www.ofsi.or.jp/logistics/koubo/

補助対象事業のイメージ（例）

地域の流通関係者
による協議会

- 産地
- 卸売市場
- 小売業者
- 物流事業者
- ITベンダー
- ⋮

補助事業を活用した実装、設備・機器導入

＜①実装支援＞	＜②設備・機器の導入支援＞
標準仕様パレットの導入 	共同配送システムの導入  冷凍・冷蔵設備  パレタイザー 

商用車の電動化促進事業

(商用車の電動化促進事業【令和6年度予算案 341億円】)

経済産業省

国土交通省

環境省

【令和5年度補正 409億円】

- 2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、トラックの電動化（BEV、PHEV、FCV）を集中的に支援。

補助対象	： 商用のBEV（電気自動車）PHEV（プラグインハイブリッド車）FCV（燃料電池自動車）、充電設備
対象者	： 貨物自動車運送事業者、自家用商用車（トラック等）を業務に使用する者 等
補助上限	： ー
補助率	： トラック：標準的燃費水準車との差額の2/3 等、充電設備：1/2 等（タクシーは本体価格の1/4 等）
公募時期	： 令和6年3月8日（金）～令和7年1月31日（金）
申請／照会	： 一般財団法人環境優良車普及機構 電話番号：03-5944-0883（タクシーは公益財団法人日本自動車輸送技術協会が窓口）
詳細（URL）	： https://www.levo.or.jp/subsidy/hoseiyosan/

補助対象事業者、対象車種

補助対象事業者と対象車種	車両総重量2.5t以下		車両総重量2.5t超	
	事業用	自家用	事業用	自家用
ナンバーの色	黒	緑	白	緑
① 貨物自動車運送事業者	○	×	○	○
② 自家用商用車（トラック等）を業務に使用する者	ー	×	○	○
③ 商用車（トラック等）の貸渡しを業とする者 （上記①、②、④に貸渡しする者）	○	×	○	○
④ 地方公共団体（自家用）	ー	×	○	○
⑤ その他環境大臣の承認を得て、執行団体が適当と認める者	○	×	○	○

事前登録された補助対象車両 （令和6年3月現在、10社、27車種）

【トラック】

補助率：標準的燃費水準車両との差額の2/3、等
（補助対象車両の例）



EVトラック



EVバン



FCVトラック

【タクシー】

補助率：車両本体価格の1/4、等
（補助対象車両の例）



EVタクシー



PHEVタクシー



FCVタクシー